

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和57年度毎月勤労統計調査結果	4
昭和57年茨城県消費実態調査結果	10
市町村だより 統計からみた笠間市の地場産業	14
利用者の声 統計資料を利用して	16
統計の窓 深みを増す印象	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 - 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| ○ | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | ⊗ | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



かかし

空は澄みわたり、遠方の野山も一層透明度を高めてくるころは、膚に冷気を覚える季節でもある。

たわわに稔った稲穂に絡みつくように風が這い、穂の触れ合う音色に誘われるように稲雀が舞う。

何の変哲もない秋の田園風景の中に、ポツンと影を落とした風情ある姿の復活を見た。

田の畦に虚勢をはり佇む面影は、何となく語りかけているようでむしろにいらしくもなり、嬉しくもなる。

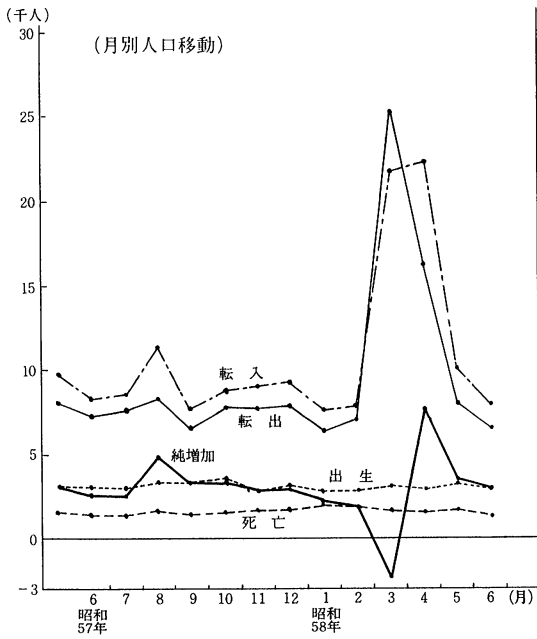
それはまた、“鳥獣を避け、田の神を迎えて豊稔を祈る。”という、古来の心にふれたような、そんな安らぎをいだかせた。

9月のおもな行事

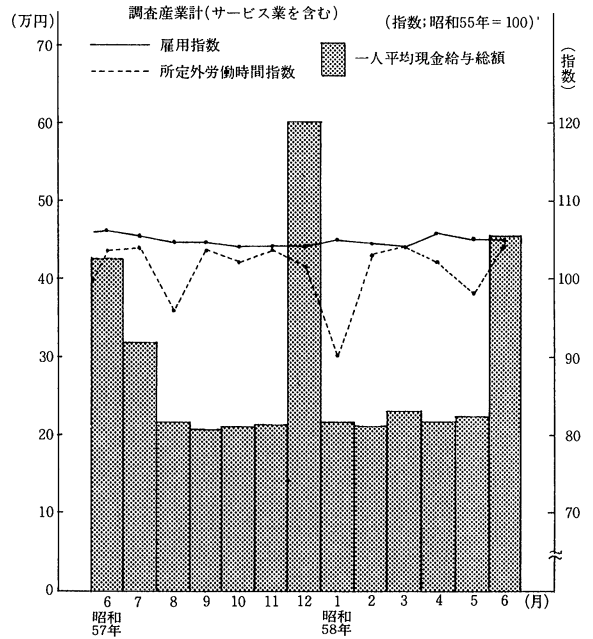
- 1～2日 関東ブロック県民所得研究会(長野県)
- 5～6日 第7次漁業センサス本調査関東静ブロック会議(静岡県)
- 8～9日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(山梨県)
- 8日 常住人口調査市町村事務打合せ会(水戸市)
- 9～10日 統計グラフコントロール県審査会(旭村)
- 12～13日 統計情報活動に関する地方別事務打合せ会(旭村)
- 13～14日 工業に関する統計調査説明会(山梨県)
- 19～20日 関東甲信静ブロック都県単独統計調査研究会(群馬県)
- 20～21日 特定サービス産業実態調査説明会(水戸市)
- 21～22日 鉱工業指数事務打合せ会(栃木県)
- 27～30日 県民経済計算担当者会議(愛知県)

今月の主な動き

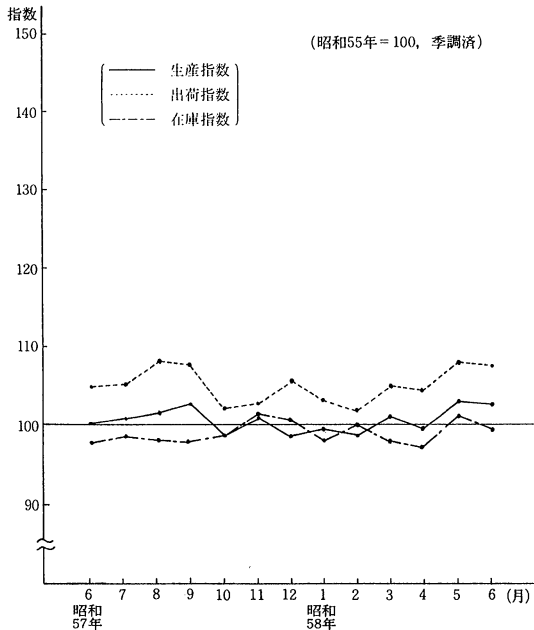
人 口



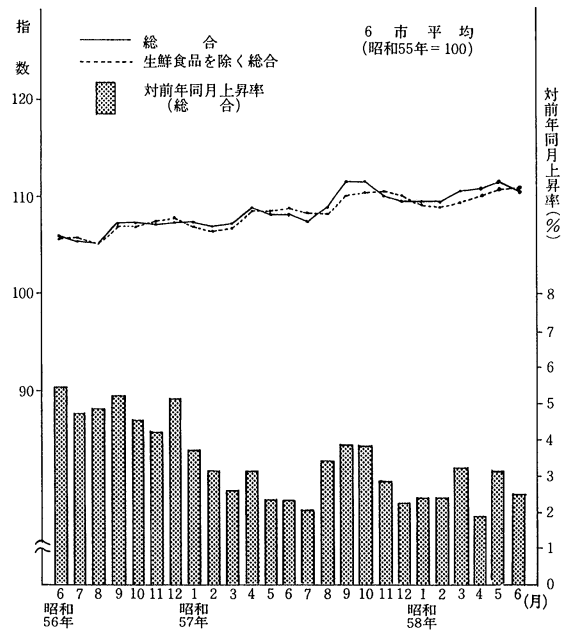
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



増加の続く雇用……………

はじめに

この調査は、統計法に基づく指定統計(第7号)で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として、毎月公表しており、昭和57年1月から12月までの結果をとりまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類による鉱業、建設業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業で、常時30人以上の常用労働者を雇用している事業所の中から抽出された約430事業所、常用労働者数約13万人について調査した。

2. 結果の算定方法は

産業及び規模別の労働者数、現金給与額、出勤日数及び実労働時間数の調査延数にそれぞれの推計比率(前月末推計労働者数÷前月末調査労働者数)を乗じて、産業及び規模別推計値を算出し、これを加算した産業計及び規模計の推計値を前月末及び本月末推計労働者の2分の1で除して1人平均の月間現金給与額、出勤日数、実労働時間数を算出した。

これは、規模30人以上のすべての事業所に対する復元値である。

3. 利用上の注意として

- (1) 鉱業及び不動産業は調査事業所が少ないため公表していない。
- (2) この調査は、3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っているが、最近では57年4月に抽出替えを行ったため、新旧調査結果に多少のギャップが生じたので、前回の抽出替え時(57年4月)にさかのぼって指数を修正している。対前年増減率の時系列比較は、この修正された指数を用いているため、実数によって計算したものと一致しないものもある。

結果の概要について

1. 概況

昭和57年の茨城県における賃金、労働時間、雇用の動きを毎月労働統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1)賃金

調査産業計(サービス業を含む。)の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額(名目賃金)は268,922円で、前年に比べ4.7%の伸びであった。これは前年(4.7%)と同じ伸び率であり、51年までの2桁台の伸び率から1桁台の伸び率が続いている。

実質賃金は55年(△0.3%)、56年(△0.6%)、と減少を続けてきたが、57年は増に転じている。一方消費者物価は前年(5.3%)に比べ2.3ポイント減となっており、実質では2.6%の増となった。

(2)出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者の1人1ヶ月平均出勤日数は21.4日で、前年に比べ0.5%(0.1日)減少している。

表-1 賃金の動き

(昭和55年平均=100) (単位:%)

区分 年	名 目 賃 金				水戸市消費者 物 価 指 数		実 質 賃 金			
	現 金 給 与 額		きま っ て 支 給 す る 給 与				現 金 給 与 額		きま っ て 支 給 す る 給 与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和53年	86.9	6.4	89.0	7.2	89.5	3.7	97.1	2.7	99.4	3.3
54	92.8	6.8	94.3	6.0	92.5	3.3	100.3	3.5	101.9	2.5
55	100.0	7.8	100.0	6.0	100.0	8.1	100.0	△0.3	100.0	△1.9
56	104.7	4.7	105.4	5.4	105.3	5.3	98.4	△0.6	100.1	0.1
57	109.6	4.7	111.2	5.5	108.5	3.0	101.0	2.6	102.5	2.4

昭和57年度毎月勤労統計調査結果について

総実労働時間数は174.9時間で前年に比べ0.7%の減となり、前年の増減率(△0.5%)を下回って昭和52年以降で最も大きな減少を見せている。

所定内労働時間数は0.6%減と年々減少しているのに対し、所定外労働時間数は0.8%の増となっており、55年(0.3%)、56年(0.1%)に引き続いて低い伸び率となった。

表一 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国 平 均
現金給与総額(円)	268,922	288,738
55年 = 100		
名目賃金指数	109.6	110.0
対前年増減率(%)	4.7	4.5
55年 = 100		
実質賃金指数	101.0	102.1
対前年増減率(%)	2.6	1.1

(3)雇 用

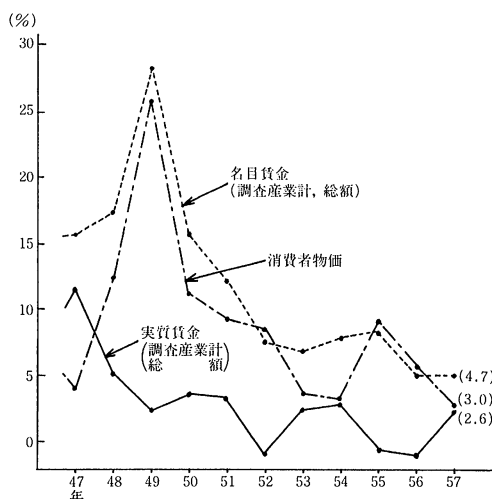
調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数(昭和55年 = 100)によってみると104.7で前年(102.5)を上回った。これを対前年増減率でみると2.1%の増となり、56年(2.5%増)を0.4ポイント下回った。

また調査産業計の異動率(年間累計)は、入職率が17.1%で前年に比べ2.2ポイント減となり、離職率は17.1%で前年に比べ1.9ポイント減となった。

表一 3 産業別賃金の動き

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対 前 年 差	
		57 年	56 年		57 年	56 年		57 年	56 年
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	268,922	4.7	4.7	203,768	5.5	5.4	65,154	△385	2,500
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	263,200	6.5	5.7	199,860	6.7	6.1	63,340	2,653	2,904
E 建 設 業	268,926	13.8	6.2	214,287	11.9	8.0	54,639	7,437	624
F 製 造 業	258,218	5.4	6.6	197,590	6.5	6.9	60,628	1,028	3,267
G 卸売業・小売業	209,647	7.4	△3.1	162,019	4.4	△3.1	47,628	2,554	958
H 金 融・保 険 業	356,462	10.8	8.2	233,728	7.1	8.5	122,734	23,328	5,404
J 運 輸・通 信 業	291,360	6.3	7.2	221,132	6.4	8.6	70,228	1,551	3,151
K 電 気・ガ ス 水 道・熱 供 給 業	374,550	6.8	9.0	272,121	7.1	7.6	102,429	9,392	9,280
L サ ー ビ ス 業	288,160	0.0	1.8	217,168	2.5	3.2	70,992	△8,725	113

図一 1 年次別・本県賃金の推移



注) 消費者物価指数は総理府統計局発表の水戸市のものである

2. 賃金の動き

(1)賃金水準

昭和57年における調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均の現金給与総額(名目賃金)は268,922円で、前年(262,465円)に比べて4.7%の増、前年の伸び率(4.7%)ともちあいであった。

これを全国平均の給与総額288,738円と比べてみると、

■調査から

金額で19,816円下回っているが、伸び率は0.2ポイント上回っている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、きまって支給する給与は203,768円で、前年(5.4%増)の伸び率を0.1ポイント上回った。

特別に支払われた給与は65,154円で、前年(65,539円)を下回った。

また実質賃金(給与総額)は前年に比べ2.6%増であった。55年(△0.3%)、56年(△0.6%)と低下が続いていたが対前年増減率は減少から増加に転じている。消費者物価指数は前年(5.3%)に比べ2.3ポイント減となり、名目ではもちあいとなったが、実質では2.6%増となった。

これを全国平均(1.1%増)と比べてみると、本県は1.5ポイント上回っている。

(表-1, 2, 図-1)

(2)産業別賃金

産業別に現金給与額を実数で見ると、電気・ガス・水道・熱供給業が374,550円と最も高く、次いで金融・保険業の356,462円の順で、最も低いのは卸・小売業の209,647円で

表-4 賃金水準の対全国平均比較

内訳		年				
		53年	54年	55年	56年	57年
全 国	現金給与総額(円)	235,378	247,909	263,386	279,096	288,738
	率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額(円)	214,689	227,797	247,518	262,465	268,922
	率 (%)	91.2	91.9	94.0	94.0	93.1

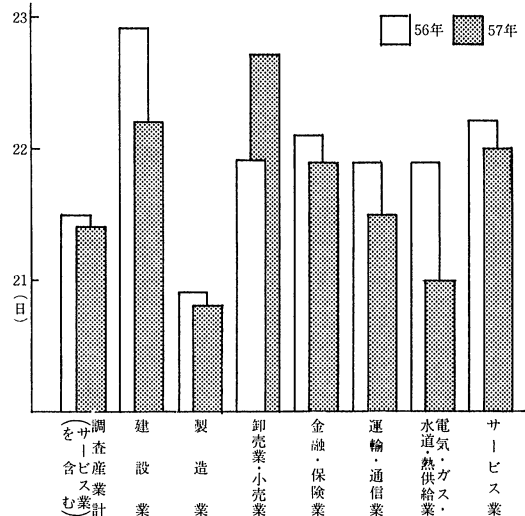
表-5 産業間賃金格差

給与総額

(単位:%)

年	調査産業計 (サービス業を含む)	建設業	製造業	卸売業・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱 供給業	サービス業
53年	100.0	78.3	95.1	74.2	127.5	109.5	134.1	117.7
54年	100.0	90.2	94.4	84.3	121.2	103.7	133.1	114.9
55年	100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9
56年	100.0	93.7	93.5	81.0	118.9	107.4	129.9	113.5
57年	100.0	100.0	96.0	78.0	132.6	108.3	139.3	107.2

図-2 産業別出勤日数の対前年比較



ある。

これを対前年増減率で見ると、建設業が13.8%と大きい伸びを示しており、次いで金融・保険業の10.8%、卸・小売業の7.4%といずれの産業も増加しているが、サービス業はもちあいとなった。

前年の伸び率と比較してみると、前年を上回ったのは、卸・小売業、建設業、金融・保険業と3産業で、特に卸・小売業は56年の増減率3.1%減から7.4%増となった。また下回った産業は電気・ガス・水道・熱供給業ほか3産業となっている。(表-3)

(3)賃金水準

1)全国平均との差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較してみると、本県は268,922円で、全国平均の288,738円に比べ19,816円低くなっている。

また全国平均を100として本県の賃金水準をみると、93.1となり55、56年と僅かながら縮小したが、57年は0.9ポイント格差が広がった。(表-4)

2)産業間賃金格差

現金給与と総額の調査産業計を100として産業間格差をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が139.3と最も高く、次いで金融・保険業(132.6)、運輸・通信業(108.3)サービス業(107.2)の順となっており、建設業はもちあいに、最も低いのは、卸・小売業(78.0)となっており産業間の格差は依然として大きい。(表-5)

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1)出勤日数

昭和57年における調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均出勤日数は21.4日で、前年(21.5日)に比べ0.5%(0.1日)の減であった。

産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業のみ3.7%増加しており、減少の大きいのは電気・ガス・水道・熱供給業の△4.1%、建設業の△3.1%である。

産業別の実数をみると、卸・小売業が22.7日と最も多く、製造業が20.8日と最も少なくなっている。

(表-6, 図-2)

(2)労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均の総実労働時間数は174.9時間で、前年(176.3時間)に比べ0.7%(1.4時間)

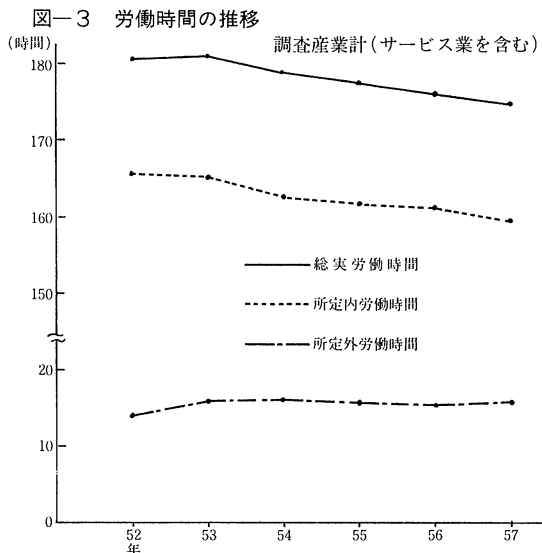
表一六 出勤日数及び労働時間の動き

区 分 産 業	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	21.4	△0.5	174.9	△0.7	159.3	△0.6	15.5	0.8
建 設 業	22.2	△3.1	183.9	△4.4	169.2	△3.4	14.7	△7.6
製 造 業	20.8	△0.5	179.0	0.1	159.8	△0.1	19.2	3.1
卸 売 業・小 売 業	22.7	3.7	166.2	1.1	157.6	1.3	8.6	△2.1
金 融・保 険 業	21.9	△0.9	158.9	△1.1	148.2	△0.3	10.7	△5.2
運 輸・通 信 業	21.5	△1.8	173.7	△1.4	155.9	1.6	17.8	△13.7
電 気・ガ 斯・水 道・ 熱 供 給 業	21.0	△4.1	170.9	△3.7	158.7	0.2	12.2	△29.4
サ ー ビ ス 業	22.0	△0.9	170.6	△2.1	160.5	△3.0	10.1	4.5

表一七 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

産 業 年	調査産業計 (サービス業を含む)	建 設 業	製 造 業	卸 売 業・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電 気・ガ 斯・ 水 道・熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
53 年	92.1	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
対前年増減率(%)	2.1	3.8	2.9	8.5	5.7	5.5	0.5	△3.7

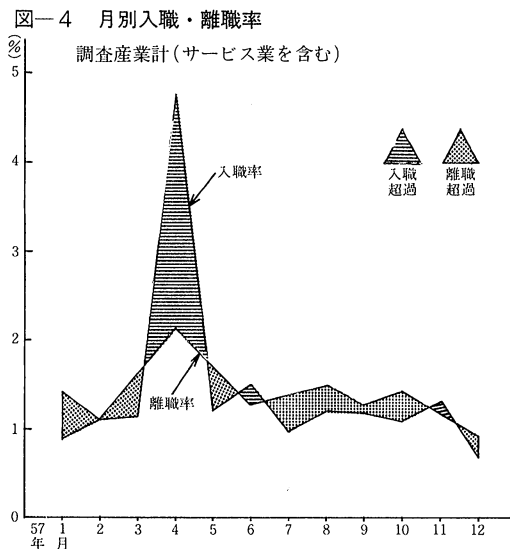


の減であった。

産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業が1.1%と大きく伸び、製造業は0.1%微増し、この2産業で増加している。また、建設業△4.4%、電気・ガス・水道・熱供給業△3.7%などいずれも減少している。

産業別の実数をみると、建設業が183.9時間と最も長く、最も短いのは金融・保険業の158.9時間である。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」



にわけてみると、所定内労働時間数は159.3時間で前年(161.2時間)に比べて△0.6%(1.9時間)減少し、所定外労働時間数は15.5時間で、前年(15.1時間)に比べて0.8%(0.4時間)増加している。所定内労働時間数は年々減少傾向にあるが、所定外労働時間数は横ばい傾向となっている。

所定外労働時間数を産業別に対前年増減率をみると、サービス業が4.5%と大きな伸びを示し、また製造業は19.2時間で3.1%増であった。建設業は前年は6.6%の伸びがあったが本年は7.6%の減となった。(表-6、図-3)

4. 雇用の動き

(1)雇用の水準

昭和57年における1ヶ月平均常用労働者数は377,852人で、前年に比べ2.1%増加したが、前年の伸び率(2.5%)を0.4ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業が前年(6.5%増)につづいて8.5%の伸びを示し、次いで金融・保険業の5.7%、運輸・通信業5.5%、建設業3.8%、製造業2.9%、電気・ガス・水道・熱供給業0.5%と増加している。サービス業は△3.7%低下した。(表-7)

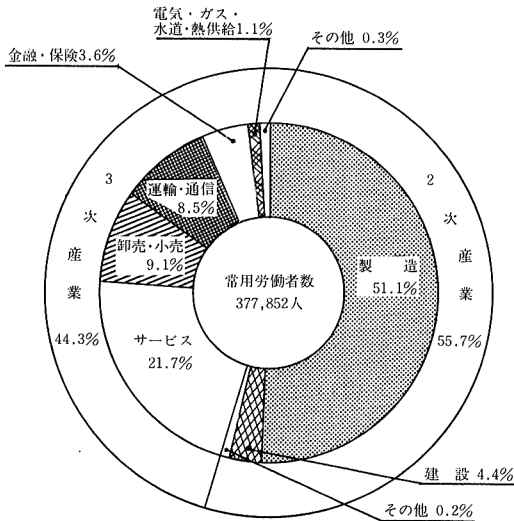
(2)入職・離職率

昭和57年における常用労働者の異動の状況を入・離職率でみると、調査産業計の年平均入職率は1.4%で、前年に比べて0.2ポイント下回り、年平均の離職率は1.4%となり、前年に比べて0.2ポイント下回り、その結果もちあいとなった。

表-8 産業別入・離職率の動き

産業	区分		入職超過 (A - B)
	入職率 A	離職率 B	
調査産業計 (サービス業を含む)	1.4	1.4	0.0
建設業	2.1	1.7	0.4
製造業	1.4	1.4	0.0
卸売業・小売業	2.2	2.0	0.2
金融・保険業	1.5	1.9	△0.4
運輸・通信業	0.8	0.9	△0.1
電気・ガス・水道・ 熱供給業	0.9	1.0	△0.1
サービス業	1.2	1.2	0.0

図一五 常用労働者産業別構成



産業別の入職・離職率をみると、入職率については卸・小売業が2.2%で最も高く、次いで建設業2.1%となっており、逆に運輸・通信業は0.8%と最も低くなっている。離職率についても入職率と同様卸・小売業が2.0%と最も高く、逆に最も低いのは運輸・通信業の0.9%である。

また、調査産業計の累勤率(年間累計)は入職率が17.1%で、前年に比べ2.2ポイント減となっており、離職率については17.0%で、前年に比べ1.9ポイント減となった。

(表一八、図一四)

(3)常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、第2次産業が55.7%を占め、その内訳は製造業の51.1%、建設業4.4%、その他0.2%となっている。サービス業は21.7%で第3次産業(44.3%)の過半数を占め、次いで卸・小売業9.1%運輸・通信業8.5%、金融・保険業外2産業で4.9%となっている。

(図一五)

(統計課・人口労働グループ)

第25回茨城県統計大会のご案内

昭和58年度茨城県統計大会(第25回)は、来る10月18日(火)の「統計の日」に水戸市民会館において開催することに決定しましたのでお知らせします。

すでにご承知のように、本大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図る目的で、茨城県・茨城県統計協会が共催し、毎年「統計の日」の前後に開催しております。

昨年(大洗町)、一昨年(谷田部町)と県都を離れ、開発指向の地域の現状を通して、統計が地域開発動向にいかにかかわりをもっているか、理解と認識を深めるのに効果があり成功を取っております。今年は、常磐自動車と水戸インターチェンジの建設、国鉄鹿島線の建設及び水戸戸射地射撃場跡地利用の具体化が促進されている県央

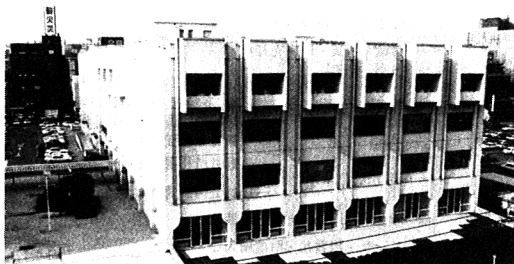
の開催となりました。

大会は、下記の式次第で実施される予定ですが、今年も多数の皆様のご参加をお待ちするとともに、関係市町村をはじめ統計関係者のご支援、ご協力を切にお願いいたします。

(第25回茨城県統計大会式次第)

1. 受付開始 9:30
2. 開会 10:30
3. あいさつ
茨城県知事
4. 表彰式
 - (1) 茨城県知事表彰
 - (2) 茨城県統計協会総裁表彰
 - (3) 各省庁大臣表彰
 - (4) 全国統計協会連合会長表彰
 - (5) 第34回茨城県統計グラフコンクール入選者表彰
5. 祝辞
6. 受賞者代表謝辞
7. 宣言
8. アトラクション
9. 閉会 13:00

(統計課・統計指導グループ)



写真・大会会場

実収入の伸びは実質で0.6%の減(全世帯)…………

1. はじめに

この調査は県内に居住する世帯について、消費生活の実態を調査し、消費の水準とその構造、および地域差を明らかにし、行政施策立案の基礎資料を提供することを目的とするもので、9月1か月間調査を実施しました。

もとより1か月間の抽出調査であるため、資料として内容的には不十分な点も多々あると思いますが、いささかでも参考にできれば幸いです。

2. 調査の方法

(1) 調査の対象

調査の対象は県内に居住する世帯で、次にあげる世帯は除いた。

ア. 耕地面積10a以上の農家、および10a未満でも農業粗収益が10万円以上の世帯、林業・漁業世帯

イ. 料理飲食店、旅館、下宿屋(賄付の素人下宿を含む)を営む併用住宅の世帯

ウ. 住み込みの雇用者が4人以上いる世帯

エ. 単身世帯、外国人世帯、世帯主長期不在世帯

(2) 標本抽出の方法と集計数

層化3段抽出(市町村、調査地区、調査世帯)方法によって26市町村、55調査区、660世帯を抽出し、家計調査分と合わせ29市町村、67調査区、804世帯として集計した。(表-1)

(3) 調査事項

ア. 収入と支出(ただし一般世帯は支出のみ)

イ. 主要耐久消費財所有状況

ウ. 世帯員および住居の状況

(4) 世帯区分

調査世帯の全部を「全世帯」といい、これを世帯主の職業によって「勤労者世帯」と「一般世帯」とに分けている。

勤労者世帯……世帯主が会社・官公庁、学校、工場などに勤めている世帯
一般世帯……商人、職人、法人経営者、自由業者、無職、会社団体の役員の世界

表-1

区 分	調 査 世 帯			抽 出 率
	本調査分	家計調査分	計	
県北平坦地域	132	96	228	1/730
県北山間地域	144	—	144	1/330
鹿行地域	120	—	120	1/300
県南地域	180	—	180	1/720
県西地域	84	48	132	1/630
計	660	144	804	

(5) 有業人員

勤め先のある者、自営業主、家族従業者、内職者(収入が毎月おおむね1万円以上になるもの)

(6) 調整集計

地域別に調査世帯の抽出率が異なるので、これを調整して集計を行った。

(7) 家計収支の構成(図-1)

(8) その他

可処分所得 = 実収入 - 非消費支出

平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得

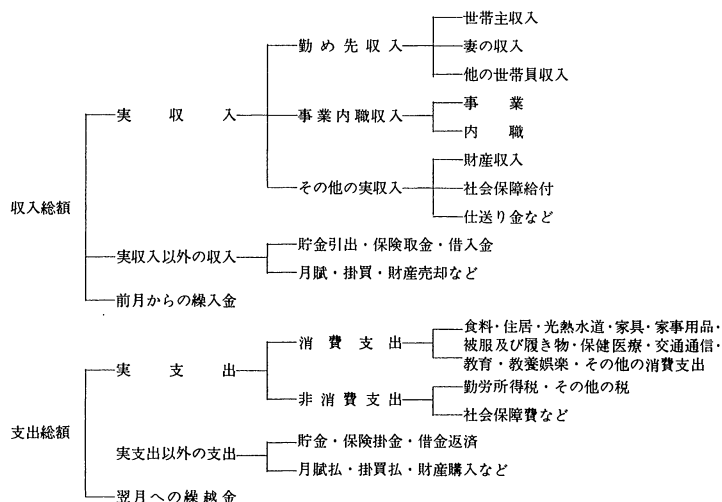
平均貯蓄性向 = 貯蓄純増 ÷ 可処分所得

黒 字 = 実収入 - 実支出

名目増加率 = 対前年同期増加率

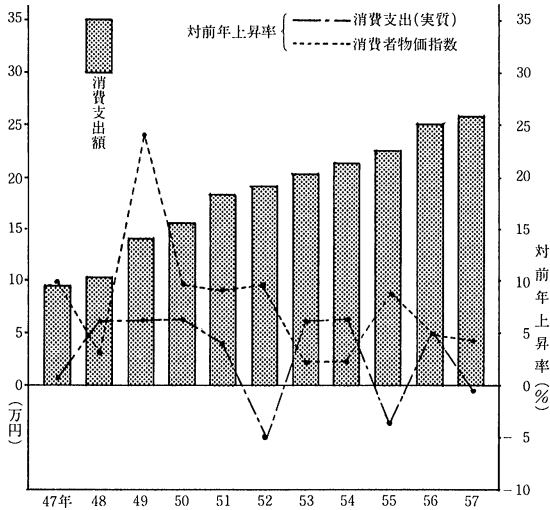
実質増加率 = $\left(\frac{\text{名目の増加倍率}}{\text{消費者物価指数の倍率}} - 1 \right) \times 100$

図-1 家計収支の構成



昭和57年茨城県消費実態調査結果

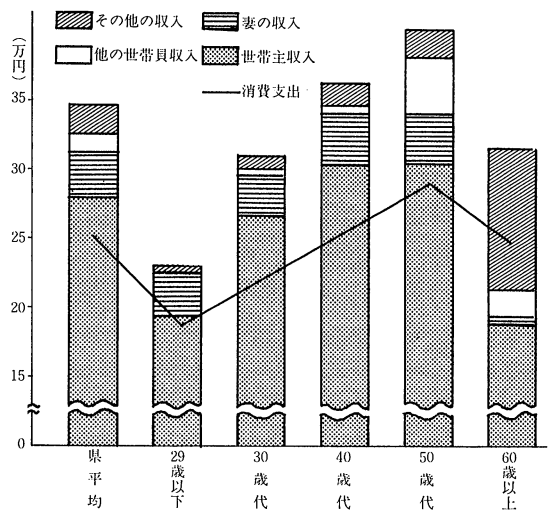
図一 消費支出の推移 (全世帯)



表一 全世帯の消費支出の推移

区 分	53年	54年	55年	56年	57年
消費支出(円)	201,031	219,671	228,109	251,284	259,488
名目増加率(%)	9.1	9.3	3.8	10.2	3.3
実質増加率(%)	6.0	6.5	△4.7	5.0	△0.3
エンゲル係数	30.8	29.1	31.2	29.5	29.1
消費者物価指数 上昇率(9月)(%)	2.9	2.6	8.9	5.0	3.6

図三 世帯主の年代別収入内訳と消費支出(勤労者世帯)



%の減少となった。

平均消費性向は、87.1%で前年の85.8%を1.3ポイント上回った。

(2) 全世帯の家計

消費支出を10大費目別にみると、56年より実質で増加したのは、教育(19.2%)、被服及び履き物(17.1%)、交通通信(13.9%)であり、減少したのは、その他の消費支出(9.1%)、保健医療(6.8%)、家具・家事用品(4.2%)、光熱・水

3. 調査結果の概要

(1) 概況

昭和57年全世帯の消費支出259,488円は、56年に比べ名目で3.3%増加したが、物価上昇分を除く実質でみると0.3%減少した。

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較すると、一般世帯の方が11.5%高くなっている。

勤労者世帯の実収入の伸びは前年に比べ、名目で3.0%増加したが、実質で0.6

表一 全世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		前年同期比 (%)		同実質比 (%)	
	56年	57年	56年	57年	56年	57年	56年	57年
消費支出	251,284	259,488	100.0	100.0	110.2	103.3	105.0	99.7
食 料	74,012	75,552	29.5	29.1	104.0	102.1	99.0	98.6
住 居	8,656	8,929	3.4	3.4	96.7	103.2	92.1	99.6
光 熱 ・ 水 道	14,953	15,185	6.0	5.9	111.3	101.6	106.0	98.1
家具・家事用品	11,677	11,579	4.6	4.5	238.1	99.2	226.8	95.8
被服及び履き物	15,073	18,285	6.0	7.0	109.1	121.3	104.0	117.1
保健医療	7,591	7,334	3.0	2.8	96.3	96.6	91.7	93.2
交通通信	23,637	27,887	9.4	10.7	102.8	118.0	97.9	113.9
教 育	11,805	14,585	4.7	5.6	114.7	123.5	109.2	119.2
教養娯楽	15,723	15,982	6.3	6.2	87.6	101.6	83.4	98.1
その他の消費支出	68,157	64,170	27.1	24.7	120.1	94.2	114.4	90.9

■ 調査から

道と教養娯楽(1.9%)、食料(1.4%)、住居(0.4%)である。

(表-3)

(3) 勤労者世帯の家計収支

ア. 実収入の伸びは前年同期に比べ実質で0.6%の減少となった。

実収入の94.9%を占めている勤め先収入は、世帯主の収入が56年と比べ実質2.2%減少したのに対し、妻の収入は実質で21.0%増加した。(表-4)

なお、世帯主の年代別に妻の収入の割合をみると29歳

以下が12.5%で最も高く、ついで40歳代の11.0%であり、県平均の10.2%を上回っている。(図-3)

イ. 消費支出は実質で0.2%の減となったが10大費目別にみると家具・家事用品、保健医療、光熱水道、食料は減少しているが被服及び履き物、教育、教養娯楽、住居は約1割近く増加している。(表-5)

ウ. 家計収支のバランスでは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取り収入)は前年に比べ、実質で1.6%の減となった。

表-4 勤労者世帯の収入

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		前年同期比 (%)		同実質比 (%)	
	56 年	57 年	56 年	57 年	56 年	57 年	56 年	57 年
取 入 総 額	522,533	581,236	—	—	—	—	—	—
実 収 入	335,661	345,748	100.0	100.0	107.0	103.0	101.9	99.4
勤め先収入	317,122	327,959	94.5	94.9	108.8	103.4	103.6	99.8
世帯主収入	276,862	280,533	82.5	81.1	106.4	101.3	101.3	97.8
妻の収入	28,003	35,112	8.3	10.2	130.7	125.4	124.5	121.0
他の世帯員収入	12,257	12,314	3.7	3.6	124.1	100.5	118.2	97.0
事業内職収入	6,930	5,767	2.1	1.7	84.5	120.2	80.5	116.0
他の実収入	11,609	12,021	3.4	3.5	83.5	103.5	79.5	99.9
実収入以外の収入	85,258	142,449	—	—	100.5	167.1	95.7	161.3
繰 入 金	101,614	93,038	—	—	98.6	91.6	93.9	88.4

表-5 勤労者世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		前年同期比 (%)		同実質比 (%)	
	56 年	57 年	56 年	57 年	56 年	57 年	56 年	57 年
消 費 支 出	240,543	248,803	100.0	100.0	104.5	103.4	99.5	99.8
食 料	70,913	72,025	29.5	28.9	103.6	101.6	98.7	98.1
住 居	8,184	8,545	3.4	3.4	101.1	104.4	96.3	100.8
光熱・水道	13,776	13,962	5.7	5.6	110.6	101.4	105.3	97.9
家具・家事用品	9,742	7,670	4.0	3.1	177.8	78.7	169.3	76.0
被服及び履き物	14,645	16,627	6.1	6.7	110.2	113.5	105.0	109.6
保健医療	7,088	6,562	2.9	2.6	103.8	92.6	98.9	89.4
交通通信	24,924	26,590	10.4	10.7	98.0	106.7	93.3	103.0
教 育	12,133	13,635	5.0	5.5	107.4	112.4	102.3	108.5
教養娯楽	15,147	16,835	6.3	6.8	84.6	111.1	80.6	107.2
その他の消費支出	63,991	66,353	26.6	26.7	105.1	103.7	100.1	100.1

(4) 地域別の比較

全世帯の消費支出を地域別にみると、県平均259,488円に対し県南が279,848円で最も多く、ついで鹿行の270,310円、県西254,601円、県北山間250,126円、県北平坦246,440円となっている。(表-6)

消費支出に占める食料の割合(エンゲル係数)をみると、高いのは県北山間の30.5%で鹿行、県西が29.6%、県北平坦が28.9%、最も低いのは県南の28.5%となっている。(表-6)

勤労者世帯の実収入では、県平均を100として県南が106.7、県北山間が103.6、鹿行が103.0と高く、県西97.0、県北平坦95.4と低くなっている。

消費支出でも県南が112.4と最も高く、県北山間101.5、鹿行98.3、県西94.8、県北平坦93.7となっている。

(表-7)

(統計課・農林経済グループ)

表一六 地域別，消費支出の比較（全世帯）

区 分		県 平 均	県北平坦	県北山間	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	消 費 支 出	259,488	246,440	250,126	270,310	279,848	254,601
	食 料	75,552	71,131	76,176	80,006	79,859	75,419
	住 居	8,929	9,075	4,462	8,942	12,534	5,575
	光 熱・水 道	15,185	13,468	15,875	18,577	16,323	14,990
	家具・家事用品	11,579	12,334	9,943	9,152	12,768	10,202
	被服及び履き物	18,285	17,967	16,705	19,152	20,750	15,611
	保 健 医 療	7,334	6,034	6,896	6,035	9,046	8,083
	交 通 通 信	27,887	26,341	31,314	30,197	31,842	21,840
	教 育	14,585	12,037	11,802	12,528	16,716	18,863
	教 養 娛 楽	15,982	16,788	13,761	12,107	16,202	16,972
その他の消費支出	64,170	61,264	63,191	73,613	63,807	67,046	
構 成 比 (%)	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料	29.1	28.9	30.5	29.6	28.5	29.6
	住 居	3.4	3.7	1.8	3.3	4.5	2.2
	光 熱・水 道	5.9	5.5	6.3	6.9	5.8	5.9
	家具・家事用品	4.5	5.0	4.0	3.4	4.6	4.0
	被服及び履き物	7.0	7.3	6.7	7.1	7.4	6.1
	保 健 医 療	2.8	2.4	2.8	2.2	3.2	3.2
	交 通 通 信	10.7	10.7	12.5	11.2	11.4	8.6
	教 育	5.6	4.9	4.7	4.6	6.0	7.4
	教 養 娛 楽	6.2	6.8	5.5	4.5	5.8	6.7
その他の消費支出	24.7	24.9	25.3	27.2	22.8	26.3	

表一七 地域別実収入，消費支出の比較（勤労者世帯）

区 分		県 平 均	県北平坦	県北山間	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	実 収 入	345,748	329,800	358,104	356,237	368,846	335,317
	勤 め 先 収 入	327,959	312,190	341,014	338,440	349,238	319,613
	世 帯 主 収 入	280,533	287,153	281,116	274,025	287,741	256,073
	消 費 支 出	248,803	233,204	252,480	244,472	279,767	235,984
	可 処 分 所 得	285,673	272,824	294,795	299,850	300,959	280,602
県 平 均 100	実 収 入	100.0	95.4	103.6	103.0	106.7	97.0
	勤 め 先 収 入	100.0	95.2	104.0	103.2	106.5	97.5
	世 帯 主 収 入	100.0	102.4	100.2	97.7	102.6	91.3
	消 費 支 出	100.0	93.7	101.5	98.3	112.4	94.8
	可 処 分 所 得	100.0	95.5	103.2	105.0	105.4	98.2

荷額もおおよそ4億7,000万円となっている。産地内製造業に占める笠間焼のシェアをみると、表一1のとおり事業所数15.9%、従業者数5.5%、製造品出荷額で1.5%となっているが、これを石材業と比較すると地域経済に占める地位は低い。

いっぽう、稲田地区を中心に産出する「稲田みかげ石」は明治29年に開発され、埋蔵量も多く用途は記念塔、建築材、墓石などの材料として幅広く使われている。そのうえ採掘しやすいところから、市場を全国的にひろめているので本市の経済を支える大きな資源にもなっている。現在事業所数145、年間出荷額およそ98億円と同じく製造業に占める石材業のシェアをみると、事業所数33.8%、従業者数36.6%、製造品出荷額で31.7%となっており、いかに石材業が盛んであるかが分り、焼きものと石材を合せる全製造業のうちの40%以上を占めている。また窯業土石についてその推移をみると表一2のとおり、昭和50年から56年にかけては事業所数がかなり増えている。これは10年前のオイルショック以後の経済状況の回復が原因と思われる。しかし、これらの地場産業も統計的に分析すると、社会経済の動向に左右されやすい面もあって、後継者の育成、あるいは販路の拡大、組合の組織強化などといった問題等もあり、今後の地場産業育成対策にかかる課題でもある。

こうした中で、本市では昭和57年に第2次笠間市総合開発計画後期基本計画を策定し、その基本目標を「緑と人間と産業の調和のとれた魅力的街づくり」と定めた。そしてこの目標達成のための基本方針の一つとして、地場産業の振興を重点施策として挙げている。現在本市ではこれらの施策の推進と新しい笠間のイメージづくり、そして経済発展を担う事業として、笠間工芸公園と笠間工芸団地(仮称)の双方からなる「笠間工芸の村」建設を積極的に推進している。笠間工芸公園は広く首都圏をも対象とする総合的な趣味活動の拠点として、本市に関連性の深い焼きものと石材と緑をテーマとした面積53haの大規模な広域公園であり、昭和57年3月に基本計画が策定され事業を進めている。また、工芸団地

は特に地場産業の振興対策として、工芸公園と一体的に整備をしていく施設である。この工芸村の中には各種のレクリエーション施設、あるいは産業関連施設が立地しているが、その中心的存在になる機関が産業開発振興センター(仮称)と工芸館である。センターは市特産品のデザイン開発や生産、流通、広報、観光の各対策面で活動し、工芸館では笠間市の産業工芸従事者に対する参考資料の収集、展示及び工芸の啓蒙普及のための企画展示を行い、同時に外からやってくる工芸愛好家、研究者、一般観光客に対して広く笠間の工芸を印象づける場となる。これらの施設は段階的に整備されるが、これが完成すると笠間に訪れる観光客はさらに増加されることが予想される。

また、笠間市には昭和60年度完成を目標に飯田ダム建設工事が進められている。この飯田ダムは那珂水系瀬沼川支川飯田川の笠間市飯田地区内に洪水調節、流水の正常な機能の維持および上水道用水の供給を目的とした高さ32.5m総貯水量244万m³の重力式コンクリートダムである。このダムが完成すると、本市には日量12,100m³の上水道用水が供給されることになり、従来からの水不足が解消され、市民の生活文化向上に加えて活気ある街づくりの推進がはかられる。

以上のように笠間工芸の村建設、水資源の確保等といったビックプロジェクトに取りくんでいる本市は、今後も住民の意見要望を尊重し市政に反映させていくために、統計という基礎資料も積極的に活用し、地域産業の育成はもとより市全体の均衡ある発展を目指し邁進していきたく思う次第である。

(笠間市市長公室長 川崎満男)

表一2 窯業、土石の推移

年次	区分	(所, 人, 万円)				
		事業所数	従業者数	出荷額	1人当り出荷額	1事業所当り出荷額
45		123	1,720	447,027	260	3,634
50		149	1,780	1,125,663	632	7,555
56		229	1,764	1,639,537	929	7,160

資料 工業統計調査

統計資料を利用して

農 林 水 産 部

農政に限らず行政を進める場合には、実態は握を的確に行い、地域の実情に応じた施策を展開することが大切です。

特に、いろいろな条件が入り組んでいる農政の場合には、明治時代の農林官僚前田正名が、「調査なくして農政なし」と、統計資料の重要性を唱えたように、農業、農村の実態を十分には握し、その分析結果をもとに、施策を進めることが重要であります。

近年の農業・農村は、日本経済が低成長期に移行するに従い、落ちつきを取りもどし、その変化も高度経済成長期に比べ緩慢になってきました。

このような中であって、本県の農業は、順調な伸びを示し、全国第二位の農業生産県としての地位を確保してきました。今後とも、生産の規模は維持していかなければなりません。農用地の流動化による規模拡大や銘柄産地の育成など量から質を求める施策を充実して、農家個々の経営内容をよくしていくことが重要になってきました。

これらの施策を進める場合には、農家数、耕地面積、農業労働力、生産量などは握を統計資料に基づき行うことは勿論ですが、どのような農家が、どのような生産手段で、どのような生産を行い、どれだけ所得を上げているか、このとき地域や生産組織とのかかわりはどうなっているかなど、農業、農村の実態を構造的にとらえることが大切です。

現在、農業、農村の実態を握するための基礎資料として、農業基本調査、農林業センサス、農林水産統計、業務に関する各種の調査結果などがあります。部内各課では、これらの資料から業務に必要なデータを整理して、「茨城の普通作」「茨城の園芸特産」「茨城の畜産」「茨城の蚕糸業」など部門ごとに資料を発行しています。また、農林水産業全体の動向を取りまとめた資料として「茨城の農林水産業の動き」があります。

このように、農業に関する統計資料は数多くありますが、業務遂行するうえで必要に応じ作成されたものであり、内容は数字をら列したものが大部分です。数字だけでは、業務に直接携った人以外には、理解できない面もあるので、統計数字の分析・解説を充実し、利用者がより理解しやすい資料の作成が望まれています。

統計資料の分析に当たっては、調査方法や算出方法を十分に理解したうえで判断しないと、大きな誤りを起こすことがあります。例えば、専業農家であっても、老夫婦だけで実質的に農業に従事している人がいなく、農産物を販売していなかったり、農業就業者が農業に数日しか従事していないことがあります。また、農用地の貸し借りのように、統計数字が実際より大幅に少ないことなどもありますので、統計数字が全てをあらわしていると考えるのは危険です。農業の場合には、統計資料に基づきながら、現場に足を運び、自分の目でみ、真実が何であるかを確かめることが、特に大切です。

現場の指導においても、コンピューターを利用する時代を迎えていますが、地域計画の作成、経営や技術の診断を行ううえで基礎となるのが、統計資料と直接現場で調査した結果であると思います。

農林水産部では、昭和50年から現在までの農林水産業の構造、生産流通、経営など全般にわたる動きを、統計資料をもとに分析・解説した「茨城県農林水産業の動向」（仮称）の作成を進めております。この資料は、農林水産業関係者の企画立案や施策推進の参考とするためのものですが、一般県民にも十分理解していただける内容であると思います。

今後とも、農政を進めるうえで、統計資料の持つ役割は益々大きくなるものと思いますので、より一層充実されんことを期待するとともに、これら統計資料と現地の実態調査をもとに、地域の実情にあった施策を効率的に推進していく必要があると考えます。

深みを増す印象

行政管理庁行政管理局調査官
 山室 眞 二

昨年、鹿児島を尋ねたとき、そこがお茶の産地として我が国では屈指の土地であることを教えられ、大変驚いた。日頃、お茶といえば静岡か宇治ぐらいだと思っていた筆者にとっては、とても信じ難いことであったが、空港周辺の広大な茶畑を見るに及んで筆者のイメージは改められねばならなかった。

旅をした土地の印象というのは、ごく普通には、まずその自然が創り出した風景から受けるものである。たとえば、日本一の高い山があるとか、巨大な鐘乳洞があるとか、奇岩巨木があるとかによって、その土地が印象づけられる。次には、その人間生活の結果としての名所旧跡とか街並、あるいは近代技術の粋を集めた長大橋などから受け、さらには、そうしたものとして形のあるものからではなく、その土地のお祭りのような行事とか、新鮮な食べ物や名産品の味、あるいは人々の人情のようなものからより一層その土地の印象が深められる。

そして、ある人は、日本海側の県は、北から一県おきに美人県であるとか、瀬戸内の魚の味は日本一だといひ、また別の人は、柳ヶ瀬の女性にかなう美人はいないとか、北海道のラーメンこそ日本一の味だといひ。

それは、あたかも47人の女性の一人一人について、背が高いとか、鼻が低いとか、眼が美しいとか、口元が美しいとかあれこれとその印象をいうようなものである。

こうした印象は、あくまでも印象という言葉が示すように、それぞれの人がある土地から感じ取った一種のイメージであって、それは様々である。

勿論、こうした類いの印象あるいはイメージというのは大切なものであって、それがその土地の特徴をかなり捕らえている場合がある。

さて、冒頭にお話した鹿児島については、筆者の認識不足でしかないのだが、そのイメージは、西郷どんの土地であり、桜島大根というお化けのような作物が穫れ、シラス台地という軟弱な土地があり、このところは火山灰に悩まされている土地で、焼酎の盛んな土地という程度しか持っていなかった。ところがそこへ、全く予想外の茶の生産が我が国で二番目(一番目はいうまでもなく静岡)という事実を教えられたのであるから強烈であった。

これは、感覚的なその土地の印象に対して、はっきりと

した、客観的な、比較可能な特徴をいったもので、誰が見ても変ることのない特徴である。

その土地の印象というのは、それぞれの人が自分なりに感じとった感覚的な印象に加えて、こうした客観的な統計数字が一緒になると、より一層鮮明になるものである。

鹿児島の場合も、もう少し統計をみると、茶の生産(正確には荒茶)は確かに二番目なのだが、緑茶、つまり仕上げ茶の生産になると、二位の座を京都に譲ってしまい、そのシェアも荒茶の場合に比べて半分以下に落ちてしまう。これは、勿論細かな統計をさらに見てみなければならないのだが、茶の生産に関して、鹿児島荒茶と、静岡と京都の仕上げ茶とが密接に関係合っている(あるいは分業し合っている)ということが想像され、鹿児島という土地が他の土地とこのような関係にあったのかということもわかって、筆者の印象はさらに深まったのである。

とかく、旅先の案内といひ名所旧跡巡りになりがちだが、そこにちょびり胡椒をきかせるように統計的な話を加えると、ぐっと深みを増すと思うのだが。

さて、最後にお遊びを一つ。次の生産物の一位と二位の県はどこだと思いだらう。

馬鈴薯、甘薯、チーズ、プロイラー加工品、チョコレート類、コーヒー、パンティストッキング、眼鏡、ゴルフ・ホッケー用具。

基礎研修・県都に集う!

去る、昭和58年7月28~29日、及び8月8~9日の4日間にわたり、水戸市の「ときわ荘」において、昭和58年度地方統計職員業務研修(基礎研修)が開かれました。

今年度は、32市町村、34名という昨年を上回る出席が得られ、延べ24時間のハードな日程にもめげず、「統計の役割」他15



科目について熱心に受講されました。

(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	…	100.3
57. 7	720 230	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	…	100.6
8	720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	…	101.5
9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	…	102.4
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	…	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	…	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	…	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	…	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	…	98.9
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	…	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	…	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	…	r 105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	…	105.0
7	735 140	2 656 530	…	235	423	188	178 656	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	103.8
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	104.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	95.1
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	104.7
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	100.4
11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	102.3
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	103.3
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	91.1
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	96.7
3	118 969	…	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	p 119 040	…	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	p 119 080	…	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	p 119 190	…	190 086	1 750 498	1 701 309	34 871	1 525 185	4 743	103.6
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56	
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57	
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	57. 7	
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8	
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9	
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10	
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11	
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12	
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1	
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2	
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3	
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4	
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5	
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	…	566 196	p 53 456	p 450	6	
…	…	…	0.74	109.6	…	591 911	p 46 418	p 452	7	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年	
279 096	r 105.3	r 101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57	
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	57. 6	
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7	
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8	
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9	
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10	
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11	
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12	
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1	
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2	
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3	
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4	
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5	
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	…	p 16 041	p 19 630	p 17 542	6	
勞 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 7.1	720 230	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189
8.1	720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519
9.1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 7月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 7月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 656 530	2 836	735 140	竜ヶ崎市	43 132	46 615	18	12 970
市 部	1 247 058	1 285 470	1 136	379 459	那珂湊市	33 324	33 159	△ 21	9 019
郡 部	1 310 949	1 371 060	1 700	355 681	下妻市	30 731	31 677	23	7 920
					水海道市	40 435	41 069	13	10 078
水戸市	215 566	222 973	274	73 597	常陸太田市	35 980	35 942	11	9 685
日立市	204 596	206 036	63	65 499	勝田市	92 621	98 747	237	30 097
土浦市	112 517	116 900	154	35 686	高萩市	32 436	33 367	54	9 914
古河市	56 657	57 515	31	16 650	北茨城市	47 670	49 689	△ 1	13 957
石岡市	47 829	48 537	13	13 836	笠間市	31 225	31 217	9	8 276
下館市	61 329	62 445	21	16 741	取手市	71 247	77 094	167	22 647
結城市	49 387	51 121	48	13 088	岩井市	40 381	41 367	22	9 799

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年7月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年7月1日		
		人口総数	対前 月数	世帯数			人口総数	対前 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 155	93	35 438	稲敷郡	159 022	174 391	328	45 059
常澄村	9 840	9 943	△ 2	2 278	江戸崎町	13 089	13 448	2	3 410
茨城町	32 901	34 106	22	8 421	美浦村	13 509	13 854	15	3 815
小川町	18 027	18 042	△ 5	4 164	阿見町	33 720	35 923	127	9 944
美野里町	19 337	20 180	38	5 167	牛久町	40 164	48 139	106	13 168
内原町	14 336	14 400	19	3 461	荃崎町	16 856	21 179	74	5 396
常北町	10 719	10 775	△ 4	2 857	新利根村	8 798	9 004	△ 1	2 064
桂村	6 850	6 773	△ 2	1 808	河内村	11 516	11 351	3	2 608
御前山村	5 205	5 057	14	1 352	桜川村	8 110	8 095	2	1 814
大洗町	21 244	20 879	13	5 930	東村	13 260	13 398	—	2 840
西茨城郡	67 621	68 934	41	17 432	新治郡	117 402	123 222	180	34 286
友部町	26 515	27 548	40	7 292	出島村	17 821	17 991	△ 8	4 266
岩間町	15 330	15 662	△ 8	3 981	玉里村	7 007	7 220	7	1 778
七会村	2 892	2 844	—	676	八郷町	28 308	28 685	10	6 353
岩瀬町	22 884	22 880	9	5 483	千代田村	20 976	22 491	84	6 670
那珂郡	119 092	121 336	187	33 247	新治村	8 783	8 900	6	2 079
東海村	29 197	30 468	114	8 856	桜村	34 507	37 935	81	13 140
那珂町	37 624	39 096	50	10 467	筑波郡	108 956	117 218	190	31 276
瓜連町	7 144	7 077	1	1 814	谷田部町	29 405	33 722	143	10 774
大宮町	24 523	24 655	23	6 754	伊奈村	22 207	24 547	13	6 126
山方町	9 407	9 222	△ 1	2 541	谷和原村	10 710	11 386	—	2 613
美和村	5 796	5 596	—	1 402	豊里町	11 473	11 918	11	2 716
緒川村	5 401	5 222	—	1 413	筑波町	22 553	22 569	14	5 435
久慈郡	53 047	51 167	△ 42	13 673	大穂町	12 608	13 076	9	3 612
金砂郷村	10 724	10 384	△ 14	2 728	真壁郡	77 809	78 915	15	18 720
水府村	7 702	7 427	△ 13	1 977	関城町	15 692	16 115	13	3 699
里美村	5 097	4 887	△ 10	1 324	明野町	17 679	17 941	15	4 321
大子町	29 524	28 469	△ 5	7 644	真壁町	20 837	20 793	△ 6	5 060
多賀郡	10 902	11 283	24	3 042	大和村	7 450	7 574	3	1 680
十王町	10 902	11 283	24	3 042	協和町	16 151	16 492	△ 10	3 960
鹿島郡	166 450	171 844	161	46 983	結城郡	51 825	53 214	35	11 962
旭村	10 564	10 594	11	2 322	八千代町	22 845	23 575	3	5 091
鉢田町	27 466	27 676	19	6 803	千代川村	8 606	8 718	6	1 992
大洋村	9 701	9 751	9	2 254	石下町	20 374	20 921	26	4 879
大野村	12 533	12 930	8	3 084	猿島郡	110 198	117 704	263	28 890
鹿島町	38 822	40 747	1	12 479	総和町	36 333	39 567	96	10 817
神栖町	32 253	34 669	42	10 325	五霞村	8 645	8 612	△ 14	1 977
波崎町	35 111	35 477	71	9 716	三和町	24 701	28 372	152	6 773
行方郡	71 735	72 355	53	17 623	猿島町	14 823	15 117	38	3 082
麻生町	18 155	18 075	12	4 211	境町	25 696	26 036	△ 9	6 241
牛堀町	6 792	6 748	5	1 673	北相馬郡	58 431	69 322	172	18 050
潮来町	22 283	22 955	31	6 129	守谷町	17 585	21 499	61	5 584
北浦村	10 954	10 972	2	2 397	藤代町	26 468	28 848	42	7 766
玉造町	13 551	13 605	3	3 213	利根町	14 378	18 975	69	4 700

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57. 7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57. 7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 55 年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製品	属品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	ウエイト	
	275	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8		
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2		
57.6	100.1	46.7	100.1	97.2	111.3	86.2	103.8	89.1	120.1	82.5	111.5	96.6	77.4		
7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6		
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3		
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5		
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9		
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3		
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9		
58.1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0		
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8		
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3		
4	99.8	39.4	99.9	87.2	103.7	93.3	111.1	85.4	124.8	106.5	121.3	91.8	90.8		
5	r 105.1	37.5	r 105.1	89.3	110.5	86.3	r 115.1	94.1	r 132.0	91.7	132.0	95.6	96.0		
6	105.0	39.2	105.0	90.1	107.5	87.0	122.3	91.7	150.6	104.2	122.8	98.5	65.7		
(%) 対前月増減率	△0.1	4.5	△0.1	0.9	△2.7	0.8	6.3	△2.6	14.1	13.6	△7.0	3.0	△31.6		
対前年同月増減率	4.8	△16.1	4.8	△7.3	△3.5	0.9	17.8	2.9	25.3	26.3	10.2	2.0	△15.1		

年月	製造業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
	10	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1188.3	1188.3
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4
57.6	102.0	101.1	99.8	94.8	108.9	96.6	106.0	85.4	98.2	89.4	106.9	101.2
7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	99.4
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6
58.1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	108.0
4	91.1	104.9	98.8	93.3	95.8	91.2	91.0	81.4	96.5	75.1	143.2	103.6
5	117.6	108.9	100.8	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	r 106.6
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.5	106.1	86.0	111.9	73.8	125.8	107.7
(%) 対前月増減率	△18.9	0.2	△1.9	△2.4	△0.6	3.6	2.9	5.0	5.6	1.7	4.1	1.0
対前年同月増減率	△6.5	7.8	△0.9	△1.9	△12.2	5.1	0.1	0.7	14.0	△17.4	17.7	6.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業															
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非金工	鉄属業	金型工	属品業	機工業	械業	一般機	電機	気機	輸送機	精密機	窯業 製品工業	化学 工業
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウェイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3			
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0			
57.6	104.8	45.7	104.8	96.1	118.6	109.6	113.1	96.8	134.1	83.8	124.8	92.4	95.5			
7	105.1	46.8	105.1	101.2	116.2	101.0	114.5	102.4	126.2	111.6	107.0	96.0	91.1			
8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3	92.1			
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2			
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1			
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1			
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1			
58.1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2			
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4			
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0	87.5			
4	104.7	48.0	104.7	92.6	101.8	109.4	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2			
5	r 110.4	50.5	r 110.3	92.4	110.0	115.6	r 127.6	111.9	r 144.2	88.2	126.3	93.4	104.7			
6	109.9	44.7	109.9	88.9	106.5	118.0	133.8	115.9	158.2	100.8	136.1	97.1	101.6			
(%) 対前月増減率	△0.5	△11.5	△0.4	△3.8	△4.1	2.1	4.9	3.6	9.7	14.3	7.8	4.0	△3.0			
(%) 対前年同月増減率	4.9	△2.1	4.9	△7.4	△10.2	7.6	18.3	19.8	18.0	20.4	9.0	5.1	6.4			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品工 業	食品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラス チック 製品	その他 製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7
57.6	77.2	106.1	94.6	96.7	114.3	97.1	104.5	81.1	96.0	98.6	106.8	104.7
7	93.9	103.6	90.9	101.4	102.4	97.6	106.9	79.6	98.1	88.6	87.8	103.6
8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8
58.1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4	110.0
4	92.6	104.1	87.1	95.1	105.0	93.2	98.4	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.1	93.5	94.4	114.1	99.5	98.8	79.9	102.8	83.2	120.8	r 111.1
6	99.3	107.5	87.8	95.6	100.6	101.1	105.7	83.1	105.3	77.6	125.8	111.2
(%) 対前月増減率	2.8	△0.6	△6.1	1.3	△11.8	1.6	7.0	4.0	2.4	△6.7	4.1	0.1
(%) 対前年同月増減率	28.7	1.3	△7.2	△1.2	△12.0	4.1	1.1	2.5	9.7	△21.2	17.8	6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																			
	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非金工業	鉄屑業	金製品業	属品業	機械工業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精機	密機	窯業	石工業	化学工業	
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35							
	186																			
	ウエイト																			
	10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1							
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2							
57.6	97.8	76.9	97.8	113.6	92.9	71.5	105.7	112.6	98.9	51.9	144.0	115.0	94.8							
7	98.3	65.1	98.3	117.0	97.9	76.0	106.0	112.6	98.9	32.7	161.0	116.7	87.8							
8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8							
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4							
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8							
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3							
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3							
58.1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0							
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0							
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5							
4	97.3	43.1	97.3	103.9	108.2	91.2	93.2	102.7	82.0	46.0	145.8	104.0	94.6							
5	101.3	29.9	101.5	113.0	117.7	90.4	99.5	107.8	88.6	45.2	153.0	102.9	101.2							
6	99.6	28.7	99.6	117.5	116.3	85.7	94.0	99.1	87.7	42.1	150.2	103.1	86.1							
	(%)																			
対前月増減率	△1.7	△4.0	△1.9	4.0	△1.2	△5.2	△5.5	△8.1	△1.0	△6.9	△1.8	0.2	△14.9							
対前年同月増減率	1.9	△62.7	1.9	3.4	25.2	19.8	△11.1	△11.5	△11.4	△18.8	4.3	△10.4	△9.2							

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業												
	石油製品工業	石炭紙・紙加工品工業	バルブ	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—		
	9												
	ウエイト												
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5	
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1	
57.6	67.3	106.0	85.9	93.8	91.4	85.4	55.1	77.6	89.7	105.5	—	97.8	
7	68.7	108.4	84.9	88.8	96.0	88.0	53.1	92.7	92.9	101.1	—	98.3	
8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	97.9	
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6	
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4	
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3	
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3	
58.1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7	
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1	
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	98.0	
4	79.0	106.6	83.2	98.1	93.1	93.6	49.3	60.6	95.7	147.3	—	97.3	
5	94.1	104.9	78.0	98.9	91.5	91.3	50.8	61.7	95.3	132.2	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.8	95.3	102.8	93.6	51.4	60.5	99.5	122.8	—	99.6	
	(%)												
対前月増減率	△14.9	△1.8	△2.6	3.6	△3.6	12.3	2.5	1.2	△1.9	4.4	—	△1.7	
対前年同月増減率	△9.2	37.4	△3.6	△5.9	1.7	12.4	9.6	△6.7	△22.0	11.0	—	1.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57. 7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57. 5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	p 48 966	p 24 707	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	p 5 719	p 1 763	p 89	p 108	1 375	1 007	417

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財 政 資 金 (億円)		銀行券受払高 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548
57. 7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	515	703	197	872	2 212	47
7	752	631	450	448	187	588	2 148	43

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	r 119.6	r 108.0	247 118	27.1	r 105.3
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	r 105.3	r 107.7	257 615	27.1	r 108.1
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	r 262.4	r 159.8	381 481	20.1	r 110.5
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	r 24 083	98.7	r 86.7	r 104.1	261 849	26.7	r 109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出
						収入	うち 世帯主	妻			計
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57. 5	63	3.67	1.51	46.6	365 355	328 172	288 494	31 725	37 183	347 390	268 121
6	63	3.65	1.48	45.8	830 239	805 127	729 893	70 479	25 113	440 123	313 425
7	63	3.84	1.52	46.2	402 290	390 181	349 928	35 827	12 110	370 868	304 090
8	64	3.73	1.50	45.7	341 046	312 602	278 851	30 605	28 444	326 645	271 043
9	64	3.61	1.52	46.4	333 101	299 679	276 239	22 815	33 422	299 944	240 063
10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990	
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
57. 5	67 989	11 306	13 352	9 679	21 717	4 657	18 791	9 053	25 626	85 953	79 268	
6	68 258	11 316	13 268	12 070	26 649	5 904	34 102	8 083	23 470	110 307	126 698	
7	68 806	11 091	10 789	9 425	27 470	6 305	44 585	9 184	31 180	85 254	66 778	
8	66 700	12 297	11 389	13 712	17 304	4 902	29 062	4 786	34 248	76 642	55 602	
9	66 677	10 531	11 530	8 469	14 185	5 023	24 829	7 154	20 380	71 285	59 882	
10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288	
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940	
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457	
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324	
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783	
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482	
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284	
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108	

資料: 総理府統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	r 105.3	—	r 5.3	106.4	r 105.7	r 108.5	r 107.4	r 105.2	r 105.0	r 104.2
57	108.5	—	r 3.0	108.8	109.4	r 118.0	107.2	105.3	r 108.7	r 108.5
57. 7	106.1	△1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	r 109.9
9	111.1	3.1	r 3.8	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	r 109.5
10	111.6	0.5	r 4.3	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	r 109.9
11	r 110.7	r △0.8	r 3.0	r 109.8	r 110.3	r 121.9	109.4	105.8	110.4	109.9
12	r 110.5	r △0.2	r 2.5	r 109.0	110.7	r 119.3	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	r △0.7	r 2.7	110.5	110.0	120.0	r 105.2	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△0.1	r 2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	r 110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	r 2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	r 3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	r 107.1	r 106.5	r 101.8	102.4	r 103.5	r 102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	r 107.0	107.3	107.3
8	111.7	107.0	r 89.7	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	r 107.4
9	111.7	106.3	r 114.3	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	r 118.9	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	r 110.8
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	r 111.2	107.9	r 110.8
58. 1	r 110.9	r 106.3	r 105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	r 105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	r 109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57. 7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 機 質 能	価 格 料 金	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
57. 7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52	
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57. 7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	…	…	2 437	37 053	977	12 999	859
7	…	…	2 877	61 285	801	11 700	557

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
57. 7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291
2	218	83	258	7	13	142	8 441	407	751 719
3	217	78	298	6	11	145	5 592	783	434 229
4	164	46	158	4	9	r 98	3 578	238	223 470
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	314 486
6	78	40	r 163	3	r 12	86	r 4 491	11	r 249 563
7	70	37	144	3	5	71	2 507	—	215 193

資料：県消防防災課

(午後 の 風景)

統計課・黒沢文男

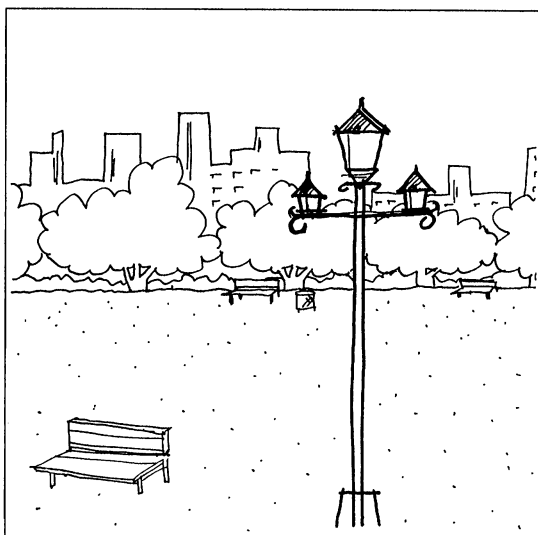
何も考えず、むしろ何も考えまいとして、ぼんやりと空を見ている。公園のすみのベンチに腰をおろし、白く大きくふくらんだ雲を放心の目で追ってみる。公園の風景はあこのころと何も変わらない。幼児の手を引く母の姿、スポーツに汗を流す若い人。そして、時々見かける孤独な老人のうしろ姿。公園は樹々の種類やその配列ばかりでなく、人々の様々な姿を包含し、はじめて公園の姿がつくられる。早春に梅が咲き、そして桜が舞う。青葉が繁り、いずれ枯葉となる。季節と共に、そのよそおいを変えはするが、毎年のことである。

季節の移動を横目で見、下を向いて歩く。上を見るほど希望があるわけではないし、正面を見るほど勇気があるわけでもない。下を見ていれば、その時はどこかへ逃げられるような気がする。ここ十年余り、何を考え、何を目標に生きてきたのか、これから先どのような人生を歩むのかと、うつろに問いかけてみる。もちろん、いずれにしても答えられる問題ではない。十年前も、そして十年後も、今とそれほどの相違があるとは思えない。公園の風景が、昔と変わらないように。ただ、確実に言えることは、若木はいずれ老木になるということだ。

数人の少年が、あれこれ話しながら歩いて来る。テストの結果に一喜一憂し、何でもないことに傷ついたりする危なっかしい時代をあの少年達は、今、生きている。我々にも、もう永久に帰ることのないあの時代があった。あの時代をくぐりぬけてきた。少なくとも、下を見て歩くことはなかった。あの時代、心の中が何かでいっぱいだった。それが何であったか、今ではもう思い出せない。あの時代を今なつかしむ。しかし、あの時代へ帰りたいとは思わない。

公園の草木を一つ一つ確かめるように、ゆっくり歩く老人の姿が見える。時々立ち止まっては空を見上げる。あの老人にも、無数の人々との出会いと別れがあった。少年達には想像もつかない世界を生きてきた。そして、誰もがそうであるように、青春の頃、ひそかに想いを寄せた女性もいたことだろう。

少年であれ、老人であれ、誰でも心のすみに深い悲しみをいだいて生きている。自分が悲しみの時、誰かに理解してもらいたいと思う。しかし、人が悲しみの時、それを理解しようとどれだけ努力したか。その間に対する答は否定



的である。公園の少年と老人の姿に、自分自身の来し方行く末をとりとめもなく想ってみる。こんな時は、酒でも飲まなければ解決しない。氷のグラスは、やがて湖のように霧が漂い、去って行った女性の横顔が、グラスの中を遊泳する。想像しただけで、微酔のくつろぎを感じる事ができる。しかし、人によっては、このつぶやきなどは、一瞬の雑念であるのかもしれない。それでいいと思う、むしろその方がいいと思う。

陽がたむいて、公園が薄暮におおわれた。人々の姿もまばらになり、静けさが帰って来た。たくさん葉をつけた樹々が、重たそうに風にゆれている。ひぐらしの音が、遠くから伝わって来る。タバコに火をつける。白い煙が、風に乱れ、大気の中にとけて消える。もう、秋だ。ある先人が、その随筆の中で、秋は突然にやって来るのではなく、夏の中にも秋らしいものを感じることができる、というようなことを言っていた。そういうものを感じとる、細やかな感性を持ちたいと思う。

【新着資料案内】

この資料は、昭和58年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		改訂 最近の労働経済の動き	労働省
昭和58年版 公務員白書	人事院	昭和58年版 労働白書	〃
昭和55年 国勢調査報告 第5巻	総理府	昭和57年 地方公務員給与の実態	自治省
従業地・通学地集計結果 その2		昭和58年版 地方財政白書	〃
従業地・通学地による人口(大分類)		茨城県関係	
第1部 北海道・東北・関東	〃	昭和57年 茨城県消費実態調査結果報告書	統計課
第2部 中部・近畿	〃	昭和57年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	〃
第3部 中国・四国・九州・沖縄	〃	社会福祉施設等一覧 (58.4.1日現在)	社会福祉課
昭和55年 国勢調査	〃	昭和57年度 婦人保護事業の概要	婦人児童課
モノグラフシリーズNo.1 人口構造	〃	茨城県 婦人白書	婦人児童課
モノグラフシリーズNo.3	〃	昭和57年度 雇用保険業務概要	雇用保険課
日本人口の地域分布とその変化	〃	茨城の野菜病虫害III	改良普及課
昭和57年10月1日現在推計人口	〃	茨城県農業試験場研究報告 第21号	農業試験場
住民基本台帳人口移動報告年報	〃	昭和56年度 茨城県農業試験場年報	〃
昭和58年版 交通安全白書	〃	山間地帯特産指導所業務概要	山間地帯特産指導所
昭和58年版 観光白書	〃	— 創立25周年を記念して —	
昭和58年版 経済要覧	経済企画庁	昭和57年度 茨城県蚕業試験場年報	蚕業試験場
昭和58年版 警察白書	警察庁	県内市町村関係	
昭和58年版 環境白書	環境庁	昭和58年版 石岡の産業	石岡市
昭和57年度版 過疎対策の現況	国土庁	昭和57年版 統計要覧	下館市
昭和58年版 防災白書	〃	第2次下妻市総合計画	下妻市
昭和58年版 国土利用白書	〃	昭和58年版 統計ひたちおた	常陸太田市
昭和58年版 国土統計要覧	〃	昭和57年版 統計たかはぎ	高萩市
昭和57年 伝染病統計及び食中毒統計概況年計分	厚生省	昭和57年度版 統計いわい	岩井市
昭和57年 優生保護統計報告	〃	緒川村 第2次総合計画	緒川村
昭和57年 雑貨統計年報	通商産業省	潮来町 総合計画	潮来町
(日用品・陶磁器等編)	〃	千代川村 第3次総合計画	千代川村
(皮革編)	〃	都道府県関係	
昭和57年 エネルギー消費動態統計年報	〃	事業所統計調査報告	千葉県統計課
昭和55年 工業統計表 企業編	〃	昭和57年 毎月勤労統計地方調査年報	〃
昭和56年 〃 産業編	〃	昭和57年 東京都鉱工業指数年報	東京都商工統計課
昭和56年 〃 用地・用水編	〃	昭和56年 福井県統計年鑑	福井県統計課
昭和57年 建材統計年報	〃	昭和57年度 山梨県常住人口調査結果報告	山梨県統計課
昭和57年 生コンクリート統計年報	〃	昭和57年版 岐阜県統計書	岐阜県統計課
昭和57年 プラスチック製品統計年報	〃	昭和56年 三重県統計書	三重県統計課
昭和57年 窯業統計年報	〃	昭和58年版 毎月勤労統計調査地方調査年報	大阪府統計課
昭和57年 ゴム製品統計年報	〃	大阪府の人口動向「基礎資料編」	〃
昭和57年 化学工業統計年報	〃	〃 「特別集計編」	〃
昭和57年 機械統計年報	〃	〃 「解説編」	〃
昭和58年版 通商白書	〃		
昭和58年版 通商白書 各論	〃		
昭和58年版 中小企業白書	中小企業庁		
昭和57年 労働経済の分析	労働省		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
和歌山県のすがた 昭和57年 商業統計調査結果報告書 昭和57年 毎月勤労統計調査地方調査報告 昭和58年度 商工労働の概要	和歌山県統計課 島根県統計課 "	電算共同利用団体における財務管理事務処理の研究 窓口事務におけるコンピュータ適用に関する調査研究 政策分析手法の体系化に関する調査研究 地方公共団体におけるコンピュータ委託処理に関する調査研究 公営企業経営分析チェックシステムの研究開発	(財)地方自治情報センター " " " "
公社・会社・団体等関係 昭和57年産 葉たばこ生産統計表 昭和57年度 営業成績 昭和57年 経済統計年報 選挙事務のコンピュータ化に関する調査研究報告書 コンピュータの総合運用管理システムに関する調査研究	日本専売公社 水戸地方局 水戸鉄道管理局 日本銀行調査統計局 (財)地方自治情報センター "	昭和58年度版 全国地方公共団体コード 昭和57年度版 都道府県・市区町村コード 地域政策情報システムの調査研究 文書情報管理システムの研究開発報告書 昭和57年度 放送受信契約数統計要覧 茨城大学地域総合研究所年報	" " " " " 日本放送協会 茨城大学地域総合研究所



「第7次漁業センサス」の実施について

昭和58年11月1日を期して第7次漁業センサスが実施されます。当調査の概要は次のとおりです。

1. 漁業センサスの目的

漁業センサスは58年における漁業センサスを作成し、漁業の基本的生産構造・就業構造及び背景を明らかにするとともに、漁業構造の改善等水産行政諸政策の基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の種類及び調査客体

- (1) 海面漁業基本調査
漁業経営体及び漁業従事世帯を調査客体とする。
- (2) 内水面漁業調査
湖沼漁業経営体、内水面養殖業経営体及び内水面漁業協同組合を調査客体とする。
- (3) 漁業地区調査
漁業地区内の漁業団体の責任者、漁業施設、水産加工場、水産物流通施設等の管理者及び漁業精通者を調査客体とする。

3. 調査の方法

本調査調査員が調査客体代表者に面接して聞き取り調査を行う。

4. 調査の系統

- 海面基本調査、内水面漁業調査
農林水産省—県—市町村—指導員—調査員
- 漁業地区調査
農林水産省—地方農政局—統計情報事務所—出張所—調査員

5. 公表

結果の公表は59年度と60年度の両年にわたって行う。なお59年8月31日までに速報を公表する。

(統計課・農林経済グループ)